

退職者が出た場合の 「税金」と「社会保険」 手続き一切

12月は3月に次いで退職者が多い月です。
担当者が行なうべき税金、社会保険料の
控除や手続き等について解説します。

みやた社労士事務所 代表
社会保険労務士・産業カウンセラー
宮田 享子



退職時の 税金の手続き

- 給与から控除される税金には、
- (1) 毎月給与所得から源泉徴収される所得税および復興特別所得税（以下「源泉徴収税」といいます）
 - (2) 住民税の2種類があります。以下、退職者のそれぞれの手続きについて解説します
 - (1) **退職者の源泉徴収税の手続き**
源泉徴収税の控除は、退職時にも毎月の給与支給時と同じように行ないます。留意する必要があるのは、年末調整をするか否かの判断です。
原則として年末調整の対象者は、12月31日時点で在籍している給与所得が2000万円以下の全従業員です。しかし、12月31日時点で在籍していなくても、以下の人は例外的に年末調整の対象となります。
① 海外支店等に転動したことなどの理由により非居住者となった人
② 死亡によって退職した人
③ 著しい心身の障害のために退職した人（退職した後、再就職をし給与を受け取る見込みのある人は除く）
 - (2) **退職者の住民税の手続き**
住民税の控除は、6月から翌年5月までが1クールとなっています。
 - (3) ④ 12月に支給されるべき給与などの支払いを受けた後に退職した人
⑤ いわゆるパートタイマーとして働いている人などが退職した場合で、本年中に支払いを受ける給与の総額が103万円以下である人（退職後その年に他の勤務先から給与の支払いを受ける見込みのある人は除く）
年末調整の対象とならなかった退職者は、自分で確定申告をするか、もしくは年内に転職先が見つければ、そこで一緒に年末調整をしてもらうことになります。
退職者が手続きをするには、「源泉徴収票」が必要です。源泉徴収票は退職日から1か月以内に発行し、退職者に送りましょう。また、退職金等の退職手当は、退職前に「退職所得の受給に関する申告書」が提出されていれば、退職所得控除が適用され、税金が軽減されます。退職者には事前に提出するよう求めましょう。

図表1 退職者の住民税の控除

6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
6/1～12/31に退職							1/1～4/30に退職				5/1～5/31に退職
退職月までの住民税を控除。退職者が希望する場合は翌年5月までの住民税を一括で控除 ※退職者が一括控除を望まない場合 ① 特別徴収から普通徴収への切替え ② 転職先での特別徴収を継続							退職月の給与や退職金から5月分までの住民税を一括で控除				通常どおりの特別徴収(給与からの控除)

す。退職者がした場合、翌年5月までの住民税をどのように控除するのかは、退職月によって異なります(図表1)。

例① 1月1日から4月30日に退職した場合
退職月の給与や、退職金から5

月分までの住民税を一括で控除します。

例② 5月1日から5月31日に退職した場合
通常どおりの特別徴収(給与からの控除)を行いません。

例③ 6月1日から12月31日に退職した場合
退職月までの住民税を控除します。退職者が希望する場合は翌年5月までの住民税を一括で控除します。

一方、退職者が一括控除を希望しない場合は、現在の特別徴収から普通徴収(退職者が直接市区町村に納付すること)への切替えを行ないます。

この際の注意点としては、退職者に特別徴収義務者用の(つまり、会社で使用している)納付書を渡さないことです。市区町村から退職者へ普通徴収の納付書が送付されます。

退職者の転職先が決まっている場合は、転職先での特別徴収を継続することが可能です。

例①、③で説明した住民税を一括で控除する場合は、「給与所得者異動届出書」を異動があった翌月の10日までに市区町村に提出します。

また、「給与支払報告書」の提出も必要です。給与支払報告書は、退職者が退職時点に居住していた市区町村に、翌年の1月31日までに総括表(給与支払報告書の表紙に当たる書類)を添付して提出します。

ただし、退職者に対する給与等の支払金額が30万円以下の場合には、給与支払報告書の提出義務はありません。

とはいえ、これはあくまで提出を省略できるということにすぎず、多くの市区町村は給与等の支払金額が30万円以下の場合でも、できる限り給与支払報告書を提出するよう求めています。

また、一部の市区町村は給与等の支払金額に関わらず提出が必要と定めています。よって、社内ルールとしては退職者の給与等の支払金額が30万円以下の場合でも、一律で給与支払報告書を作成することにするとういでしょう。

退職時の社会保険の手続き

勤務日数や時間数等の要件を満たしている場合、従業員に関係する社会保険は以下のとおりです。

- 1 労災保険
- 2 雇用保険
- 3 健康保険
- 4 厚生年金保険

退職時に手続きが必要とされるのは2・4です。以下、これらを見ていきます。

- (1) 退職時の労災保険の手続き
労災保険の手続きは入社時と同様、不要です。
- (2) 退職時の雇用保険の手続き
以下の書類を作成し、提出する必要があります。

- 書類名……「雇用保険被保険者資格喪失届」と「雇用保険被保険者離職証明書」
- 提出先……事業所管轄のハローワーク
- 提出期限……退職日の翌日から10日以内

- 添付するもの……労働者名簿、出勤日(タイムカード)、賃金台帳、退職理由の確認できるもの(退職届など)

なお、「雇用保険被保険者離職証明書」は、退職者が希望しない場合は作成不要です。

ただし、離職の日において59歳以上である被保険者については、本人が離職票の交付を希望しない場合でも交付が必要となります。

図表2 健康保険料・厚生年金保険料の発生

●資格喪失日が含まれる月の前月分まで



- 雇用保険料は、退職月も毎月の給与支給時と同様に控除します。雇用保険料額は、一般的には残業手当の額が影響して、毎月変動します。
- (3) 退職時の健康保険・厚生年金保険の手続き(健康保険が協会けんぽの場合)
以下の書類を作成し、提出する必要があります。
- 書類名……「健康保険・厚生年金保険被保険者資格喪失届」
- 提出先……事業所管轄の年金事務所または事務センター
- 提出期限……退職日の翌日から5日以内

- 添付するもの
- ① 健康保険被保険者証(本人のおおよび被扶養者分)
- ② 高齢受給者証、健康保険特定疾病療養受給者証、健康保険限度額適用・標準負担額減額認定証
- ※②については、交付されている場合のみ
- 健康保険証は退職日に返納してもらうのが一般的ですが、厳密にいうと退職日の深夜12時まで使用することができます。たとえば、退職日に通院したい場合は、利用後に健康保険証を返納してもらうようにします。
- (4) 退職月の健康保険料・厚生年金保険料
健康保険料と厚生年金保険料は、標準報酬月額が変わらない限り毎月固定の額であり、日割りという考え方がありません。その認識がない場合は退職者への説明が必要です。
- 社会保険料は、被保険者の資格取得日が含まれる月から、被保険者の資格喪失日(退職日の翌日)が含まれる月の前月分まで発生します。そのため、退職日によって、給与から控除する社会保険料

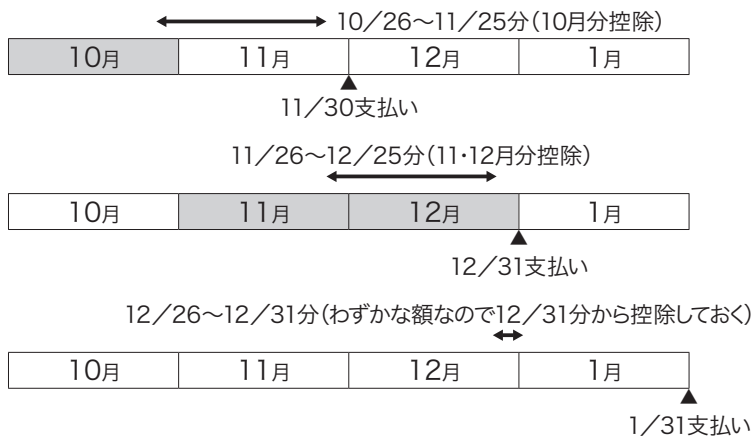
- の額が異なりますので注意しましょう(図表2)。
- 例① 退職日 12月15日(退職日が月末以外)
資格喪失日 12月16日
保険料の発生 11月分まで
- 例② 退職日 12月31日(退職日が月末)
資格喪失日 翌年1月1日
保険料の発生 12月分まで
- (5) 健康保険料・厚生年金保険料の発生 12月分まで
- 健康保険料・厚生年金保険料を給与から控除するタイミングに注意しましょう。
- 健康保険法167条と厚生年金保険法84条に定められている内容を一部紹介します。
- ① 事業主は、被保険者の当月分の給与から前月分の被保険者負担分の保険料を控除することができます
- ② 月末退職の場合は、前月分と退職月分(当月)の2か月分を退職月の給与から控除することができます
- ①について、当月分の保険料は翌月に支給される給与から控除することを意味しています。
- たとえば毎月25日が給与支給日だとすると、11月分の保険料は12

- 月25日に支給される給与から控除することになります。この控除の方法は一般的に「翌月控除」と呼ばれています。
- しかし実際は「当月控除」としている(この例の場合、12月分の保険料を、12月25日支給の給与から控除する)会社も多く存在しますが、法令どおりの控除方法ではありません。
- ②については、よく勘違いされていますが、「月末退職の場合、必ず2か月分の保険料を控除しなくてはいけない」というわけではありません。給与の締め日によって扱いが異なってきます。
- 12月31日退職の場合を例にして考えてみましょう。先述した例②のとおり保険料は12月分まで発生します(図表3)。
- 例① 25日締め 当月末日支払い
最後の給与は12月26日～12月31日分を1月31日に支給します。12月分まで保険料が発生し、1月に支給される給与から控除したいところですが、支給額は6日分とわずかなものです。そのため、その前の11月26日～12月25日分を12月31日に支給する際に、11月分と12月分の保険料をまとめて控除することができます。

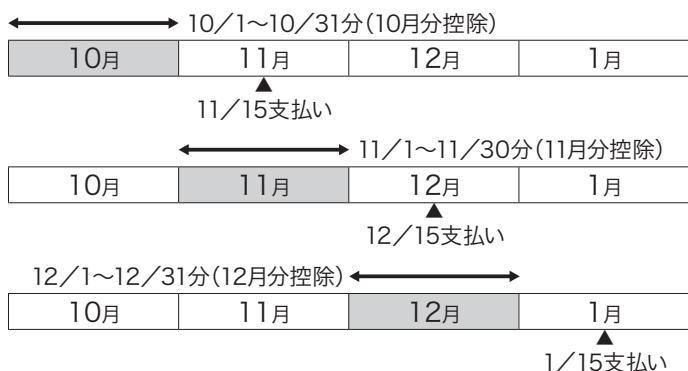
図表3 健康保険料・厚生年金保険料の控除

●12/31退職のケース(保険料は12月分まで発生)

例① 25日締め 当月末日支払い



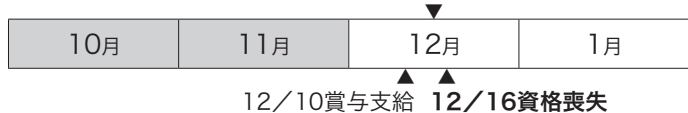
例② 月末締め 翌月15日支払い



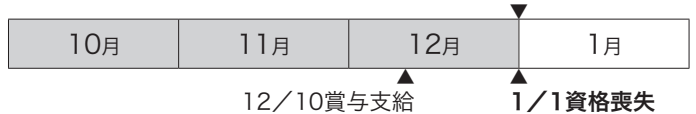
図表4 賞与が支給された退職者の健康保険料・厚生年金保険料の控除

●賞与支給日が12月10日のケース

例① 賞与から保険料を控除しない



例② 賞与から保険料を控除する



- ① 任意継続……加入していた健康保険の保険者(健康保険組合または協会けんぽ)へ手続きが必要
- ② 国民健康保険……居住地の市区町村の国民健康保険担当窓口へ手続きが必要
- ③ 家族の健康保険(被扶養者)……家族が加入する健康保険の保険者(健康保険組合または協会けんぽ)へ手続きが必要。家族の勤務先に確認してもらう。●

みやた きょうこ 2010年4月独立開業。ハラスメント対策に力を入れており、わかりやすい解説に定評がある。「チャルメラ社労士」という肩書も持つ。

例② 月末締め 翌月15日支払い
最後の給与は12月1日~12月31日分を1月15日に支給します。この場合、丸1か月分の給与が支給されるので、12月分の保険料を控除することができます。月末退職であっても2か月分の保険料を控除する必要はありません。

(6) 賞与が支給された退職者の健康保険料・厚生年金保険料・雇用保険料の控除
冬の賞与が支給された後に退職

する人もいるでしょう。この場合にも注意が必要です。
賞与から保険料を控除する時は、給与から控除する時とは異なり、「翌月控除」のルールはありません。
したがって、賞与が支給された際に保険料を控除します。
しかし退職者が出た場合、退職日によって保険料控除の対象か否かが変わります。
前述のとおり、保険料は被保険

者の資格喪失日が含まれる月の前月分まで発生します。つまり、資格喪失日が含まれる月の前月までに支払われた賞与が、保険料控除の対象とされます。
賞与支給日が12月10日の場合を例にして考えてみましょう(図表4)。

例① 退職日 12月15日(退職日が月末以外)
資格喪失日が12月16日なので、保険料は11月分まで発生すること

となります。よって、12月に支給された賞与から12月分の保険料を控除する必要はありません。

例② 退職日 12月31日(退職日が月末)
資格喪失日が1月1日なので、保険料は12月分まで発生することとなります。よって、12月に支給された賞与から保険料を控除する必要があります。

(7) 退職後の健康保険
退職後の健康保険について、退職予定者から相談されることがよくありますので押さえておきましょう。退職後再就職の予定がない人の健康保険については、以下の3種が挙げられます。